



組合が地域の役員と

の年4回を予定しており、各浜の生産状況・市場の販売動向はもちろん、北部

東日本大震災から4年が経過し、浜や地域の環境も変わってしまい、「仮設住宅」や「みなし仮設」が通じている組合員が多くなります。その気持も現状を地域の皆さまに伝えるため、広報誌の復刊を決めました。

広報「海と共に」発刊に寄せて

経営管理委員会会長 丹野一雄

きればと考えており、また、私たち役員は「浜のための組合づくりに努め、お互いが笑

原発事故の影響による風評被害などで、水揚げの多くが震災前の水準に戻らず価格も下がっています。単価アップは、昨年度は経済事業部に新設した事業企画班で鮮カキの予約販売を行う「おらほのカキ市場」を実施しました。これはこの取り組みの拡大を目標とするべく、この仕組みがホトナやホヤにも導入できるか研究していき

力を入れて改善を図りました。このように組合全体としての取り組みや、今の時期は向を向いているか、何の水揚げが最盛期か、どのようにしたら「浜」の収入を上げられるか、等、誌面を通して皆さまにお知らせいたします。これから、水揚げ状況や販売事業だけではなく、購買事業や信用共済事業についてもいろいろ力を入れて改善を図りました。最後に、海とともに「更なる復興」を成し遂げるため、組合員の皆さまの強い結束力で、明日の漁業へ向かってともに頑張ります。よろしくお願いいたします。

ワカメ生産回復へ 塩蔵、数量・価格とも好調

品質よく、在庫も消化

ワカメのポイル塩蔵が出荷数量、価格とも好調です。3月までに6回の共販入札を終え、9004ト、4億9137万円、平均10キロ単価5435円(中芯含む)の実績。前年同期比は数量135%、金額170%、単価126%です。今漁期は震災前に近い1万3610ト(原簿換算)の生産が計画され、業者には一息つけるシーズンとなりそうです。



佐藤俊市部会長

共販入札は、気仙沼市の当漁協が流通センターで2月5日にスタート。昨年初回は24%上回る4604ト平均で落ち、その後入札を重ねるごとに上がり、6回目の3月25日は1万4000ト平均となりました。

数量増加の要因は、昨年が2月に2回の低気圧に襲った(福島原発事故)の風評被害が少なかつたことと、生産者にとって勇気づけられる価格だと話しています。

品質では、1週間程度の間隔で適度なシケがあったことで、色が若く落

ちても回復、一部あった六開きも広がらなかったとみえています。3月から肉も入り厚みもでてきたという事です。価格は、とくに内湾系の上昇に期待を寄せています。

佐藤部会長は「計画はめいっばいの数字で、このままならこれに近いくらいはいいだろう」と期待。

刺身向け拡大、活じめ1800ト

養殖ギンザケの水揚げが3月18日から始まり、大型連休をにらみこれから活発化していきそうです。良好な成育でへい死が極めて少なく、生産見込みは昨年を5%ほど上回る1万2500ト。着業経営体の6割が今季から、活じめや、餌に水を加えず与える無加水給餌品質向上に取り組み、評価

活じめは、その処理で手間がかかり、水揚げ時間も早まります。無加水給餌では、食いつきが遅いため給餌時間が長くなります。肉質向上とそうした作業の負担を補うような評価も、付加価値を高めようという生産者の意欲に応えるような価格が求められます。



ポイルしたワカメの冷却作業(気仙沼市の波路上漁港)

ギンザケ出荷活発化



ギンザケの上場、重量選別(石巻市場)

餌による育成管理は、昨年度で試験的な実施にとどまっていた。生産経営体59のうち、国のがんばる養殖復興支援事業に参加した35経営体がこれらを実施。同事業の要件で、活じめは30%以上、無加水給餌は1倍以上となりそうです。

イサダ残り半月 値よく、漁獲枠消化に期待

注目ニュース・トピックス

このように組合全体としての取り組みや、今の時期は向を向いているか、何の水揚げが最盛期か、どのようにしたら「浜」の収入を上げられるか、等、誌面を通して皆さまにお知らせいたします。

活じめは、その処理で手間がかかり、水揚げ時間も早まります。無加水給餌では、食いつきが遅いため給餌時間が長くなります。肉質向上とそうした作業の負担を補うような評価も、付加価値を高めようという生産者の意欲に応えるような価格が求められます。

漁前半は、ハシリを除けば天候に恵まれて昨年より操業日が増え、1日400〜480トペースで水揚げ。女川入港船は近場に漁場形成され安定、全船ほぼ上限漁獲が続きました。志津川、気仙沼入港船は漁場が変わったり遠のいたり、難航気味でしたが、遅くまでねぼり上限まで獲る船が多くなりました。

価格が昨年より良へ

50〜45円で安定的に推移。例年と同様に食料向け乾燥加工が冷凍加工の上を跳ねる展開、とくに女川の食料向けは50円以上の日が多くなりました。

JFマリンバンク「年金定期」推進中

組合からのお知らせ

当漁協のJFマリンバンクは本年度、新商品「JFみやぎ年金定期貯金」を展開、金利0.4%を適用しプレゼントを用意しました。漁協女性部と連携し推進している「女性部定期」については金利を0.4%に引き上げ、0.3%の「震災復興応援定期」と合わせて3つの定期貯金で推進キャンペーンを展開しています。

商品名	JFみやぎ女性部定期貯金	JFみやぎ年金定期貯金	震災復興応援定期貯金
キャンペーン期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日	平成27年4月1日～平成28年3月31日	平成27年4月1日～平成28年3月31日
対象者	「JFみやぎ女性部カード」を窓口にて表示した個人	「JFみやぎ年金カード」を窓口にて表示した個人	個人のお客様
預入金額	1口10万円以上	1口10万円以上	1口10万円以上
預入期間	1カ年(自動継続)	1カ年(自動継続)	1カ年(自動継続)
金利	0.400%	0.400%	0.300%
預入条件	①JFみやぎ女性部カードの窓口での表示が必要 ②自継続元加式とし、2年目からは通常店頭金利での取扱となる	①JFみやぎ年金カードの窓口での表示が必要 ②自継続元加式とし、2年目からは通常店頭金利での取扱となる	①自継続元加式とし、2年目からは通常店頭金利での取扱となる

キャンペーン定期商品

金利0.4%、プレゼントも

「年金定期」は、当組合で年金を受け取っている方やこれから受け取る方に「JFみやぎ年金カード」発行し、お得な特典を用意します。1口10万円以上、1カ年(自動継続)の預け入れで、おなじみの「女性部定期」はさらにうれしくなりました。これまでも同じ1口10万円以上、1カ年(自動継続)の預け入れ、「JFみやぎ女性部カード」の提示で、金利が0.1%上がり0.4%になります。

継続の預け入れで金利0.4%を適用。毎月、すてきなプレゼントも進呈します。いずれも窓口でカードの提示が必要で、年金の受け取りがいつそう楽しみになりそうです。

おなじみの「女性部定期」はさらにうれしくなりました。これまでも同じ1口10万円以上、1カ年(自動継続)の預け入れ、「JFみやぎ女性部カード」の提示で、金利が0.1%上がり0.4%になります。

一方、昨年度下半期に実施した「つなごう絆スタンプラリー」は周年に拡大し、期待に応えます。たち吉の小鉢など景品も魅力的に。窓口での入出金、他金融機関やコンビニも含むATMの利用、キャッシュカードの新規発行などでポイントを付与し、10ポイントごとに好みの景品がもらえます。

信用共済部・飯尾部長の話「窓口より当組合にて年金を受け取っていただいているお客様に対して、何か出来ないかと考えています。今回、感謝の気持ちを含め、JFみやぎ年金定期貯金をご用意いたしました。毎月すてきなプレゼントも用意しておりますので、ぜひ、最寄りの信用店舗窓口までお越しください。

「販売力強化」小野喜夫理事長に聞く



「販売力強化をテーマに身を乗り出して話す小野喜夫理事長」

小野 販売力強化は、消費者に届くまでを考えた。震災前は、漁業の生産者から消費者まで、漁協が中心になっていました。震災後は、生産者と消費者の間に業者が入り、漁協の役割が弱まっています。漁協は、生産者と消費者をつなぐ役割を果たさなければなりません。販売力強化は、漁協の使命です。

小野 漁業、養殖業の再建は、漁協が中心です。漁協が、生産者と消費者をつなぐ役割を果たさなければなりません。販売力強化は、漁協の使命です。

当組合では東日本大震災後、漁業・養殖生産の復興、復興と併せ、販売力の強化に力を入れていまして、水揚げが十分に回復していないにもかかわらず、福島原発事故のいわゆる風評被害もあって、震災前からの魚価低迷が続く、組合員漁家と漁協の経営が厳しさを増しているためです。販売力強化による魚価の安定、向上を経営改善の一つの方策と考えます。

水揚げ、販売の現場を陣頭指揮する小野喜夫代表理事に、販売力強化を聞きました。

販売力強化の狙い、必要性は、

小野理事長 大震災で何もかもなくなり真っ白な中で、これからも海に生きる、漁業を続ける。一人ひとりが判断した。人はかなり減ったが、浜に残った人が地域社会を形成する。そこで生産を戻し消費者に届け納得した形で生活するには、それなりの準備が必要で、底上げを図り、さらには

なる、地域社会の生き残りも出ない。作ったさげはない、余った安いは残った人の判断望みが絵に描いた餅になる。そうしないために漁協組織として何が出来るか。丹野会長の肝いりで、皆に元気なPRで、伸びれば市場原価でも値上がり。販売力強化にあたっての考え方や方針は、

小野 漁業、養殖業の再建は、漁協が中心です。漁協が、生産者と消費者をつなぐ役割を果たさなければなりません。販売力強化は、漁協の使命です。



東京・大手町のカキ小屋「宮城牡蠣の家」では殻付が産地販売中

魚価底上げ浜を元気に/カキで一步、ホヤ後押し

消費者は宮城のカキを改めて認識してもらう取り組み。扱いは共販の1%に満たないが、鳴瀬や長面浦、唐桑などの特徴のあるカキを殻付で食べもらうPR、話題になった。これが共販に上乗せされるカキの全国的な販売に影響し、全体的な魚価の底上げにつながる。

また、カキ小屋は宮城産のこれからの販売で、殻付のマーケットを伸ばしていく弾みにもなった。一般の人は圧倒的にむき身を食べるが、何年前から殻付の消費が伸びており、居酒屋も殻付を出し、殻付しか出さない店さえあるほどだ。

震災で宮城のカキが出なくなり、売り場、棚が空っぽだった。2年は棚を取り戻しきれなかったが、今季は広島、岡山の不作為が、絶対量が不足したことがあり、棚が広がった。水揚げ後、関東産など広島産より1口早く付けられる。むき身と併せ殻付でも宮城産を覚えてもらい、皆こいつしよに消費を拡大していく。

販売力強化で本年度の取り組みは、

小野 カキでは、昨年度に一つの形ができたのでそれを拡大したい。秋までに別の販売チャネルも構築し全国に発信していき、カキ小屋を増やし、ホヤなども置いてアンテナショップ的にアピールするものではないか。

困っているのはホヤの販売で、本年度はホヤに強く取り組みマーケットを広げていく。震災前は水揚げの7割が韓国に輸出されていたが、風評被害でストップしたままの中、水揚げが震災前に近づき国内で食べてもらわないといけないからだ。

韓国まで輸送されてきたのだから、国内なら遠くても鮮度、品質は大丈夫だろう。ホヤの成分を調べてそれを売りに消費を拡大する。また、浜では生で食べているが、蒸しておいしいのもアピールしたい。一方で、応援をもらっている香港輸出の増加も図りたい。

販売力強化で組合員や行政に望みたいことは、

小野 組合員には、まず自信を持って生産してもらいたい。いまもほらいうまいというのは生産者が一番よく知っている。品質に懸念をかけ、誰か食べてもいっそうおいしいという生産を願いたい。宮城産のイメージが上がってブランド化しやすいように、最初から行政には販促で手助けしてもらっている。村井知事は関東、関西まで行ってくださるし、県制定の「宮城水産の日」は県内消費の拡大に力強い応援になっている。今後も継続して力を貸してほしい。

平成26年度・組合員復旧状況調査結果の概要

漁業継続の意思 415人減 6799人

(26年度回答率99.3%、単位:人)

調査	継続意思あり	継続意思なし	継続意思保留	無回答	計
全組合員	6,641	1,155	1,722	734	10,252
H24/9	7,214	1,486	995	374	10,069
H26/9 ①	6,799	2,482	497	64	9,842
増減 ②-①	▲415	+996	▲498	▲310	▲227
正組合員	4,145	227	157	68	4,597
H25/9 ①	3,786	147	145	12	4,090
H26/9 ②	▲359	▲80	▲12	▲56	▲507

●はじめに 当組合は平成26年9月、26年度期首の全組合員9842人を対象に、25年7月から26年6月までの1年間の復旧状況を調査しました。

●調査結果 当組合利用実績の有無を確認し、その中で今後の養殖業・漁業継続の意思を確認。現時点での状況を把握し、前年度調査(25年9月)との比較により復旧の進捗状況を検証しました。

●継続意思の推移 調査の結果、養殖業・漁業を継続する意思のある組合員は6799人となり、前年

度調査時より415人減少。一方で、継続意思のない組合員は996人増の2482人。これは、継続意思保留や無回答だった組合員の意思がはっきりしたことが、高齢化や健康面等による実質的な廃業等があったことが主な要因と思われる。

また、26年度第1回資格審査による26年度未正組合員数(見込み)が374人であり、調査結果(正組合員3786人が継続意思あり)とほぼ同じでした。

なお、今般の調査結果から、前年度調査より多くの組合員(86.4%↓94.3%)が継続意思の有無を確定したと思われる。

●養殖業・漁業再開の意思 養殖業・漁業の継続意思のある正組合員は4090人のうち3786人(92.6%、前年度調査比2.4%増)となりましたが、調査対象期間(25年7月~26年6月)中に水揚げ実績のない者は842人(22.2%、同7.5%減)となつています。

水揚げ実績のない継続意思者842人のうち、731人(86.8%)はすでに再開し、残り111人は「資金・漁船・資材等の未確保」が再開に至らない理由です。

共同利用事業 漁船や施設等の確保の進捗により、養殖業・漁業の復旧、再開が進んでおり、調査の結果、前年度調査時に比べ51人が再開して

います。同事業のさらなる進捗により再開者は増えると思われれます。

●継続意思保留者 養殖業・漁業の継続意思保留の正組合員145人のうち、震災前(21年7月~22年6月)に主要4魚種(ワカメ、カキ、ホタテ、おび)漁業のある正組合員について、調査対象期間(25年7月~26年6月)と震災前の

総額2億3200万円です。なお、ギンザケは該業者なしとなります。前年度調査と比較すると、保留者は48人から29人に減少しており、調査の結果、減った19人のうち11人は再開、8人が廃業となりました。

●継続者の復旧状況 養殖業・漁業継続意思のある正組合員について、調査対象期間(25年7月~26年6月)と震災前の

同期間(21年7月~22年6月)の販売事業水揚げ実績(魚市場を除く)を比較しました。

その結果、北部地区は26億6000万円で復旧率48.3%となり、前年度調査(45.3%)より微増。中部地区は、ホヤの水揚げ再開やホタテ、ギンザケが好調だったことから68億2300万円(復旧率60.0%、前年

度)38.2%より大幅に増加しています。南部地区は8億6700万円(復旧率21.2%)となり、主産のノリの水揚げが順調に推移すれば復旧は進むと思われれます。

全体では、103億5600万円(49.3%)と半数近い復旧率となり、前年度(35.4%)より着実に復旧が進んでいると思われれます。

養殖業・漁業の継続意思者の推移

組合からのお知らせ

女川町支所・阿部愉孝さん

女川町支所・塚浜地区の阿部愉孝さん(40)はギンザケ養殖に専業して13年になる。幼い頃から最初から漁師になつたつもりだったが、家を出てサラリーマンとして工場



ギンザケ養殖いけすに立つ阿部愉孝さん

ギンザケ13年、震災で人員確保難航

振る人を探すのが大変だったが、大震災で人が街に行ったりしていなくなり、なおさらみつからなくなった。人がいなければ何もできなくなる」と話す。

最低でも出荷前の選別には5人、水揚げで4人が必要。父親の彰喜さんが、伝つてくれる2人の合わせて4人でこなし、選別する。前年から手伝つてく

「浜福神漬」再び 大谷本吉・おばちゃん倶楽部



商品の「浜福神漬」。「かぼちゃんみそ」と「おばちゃん倶楽部」のメンバー

「せつちゃん」「さつちゃん」「としちゃん」と呼び合いながら、手際よく調理を進める。朝摘みのワカメが主素材の「はっけみそ」が完成。一人が「しゃべって作っている」と疲れなし、元気が出る」と笑顔



「2008年、同支所の事務所が新設復旧し、奥に女性の調理室が整った。震災津波を乗り越えた4人は集まり、「浜福神漬」「かぼちゃんみそ」などの人気商品を復活させた。復旧した道の駅での販売がファンを喜ばせた。

浜福神漬は、刻んだワカメ中芯とタイコン、ニンジン、「ポロ」など7種類の野菜をしょうゆ味のたれで漬け込み、2週間後に真空包装し、煮沸。2008年入り、4300円だ。

「4人は20年もいっしょ。すぐにその場で食べられるものがないと皆さんに言われ、そういうもの多くを作っている」と齋藤部長。4人の和氣あいあいと客の喜びは続きそうだ。

た地区もあるが、うまくいかなかったという。ホタテ、ホヤも視野に入れる。ギンザケは価格の年変動が大きいため複合養殖で安定させたいと考える一方で、深刻な人手不足により、ホタテ、ホヤなら一人でできるか、もしれないという思いもある。

ギンザケでの経営安定は「仕入れる稚魚を安くして、増肉係数を下げる」ときつぱり。これは養殖コストの削減。小さな稚魚で一尾単価を下げ、成長させて高く販売する。増肉係数と販売係数は以前にも増して大きくなる。餌の増肉係数は以前にも増して大きくなるため係数が上がると説明する。

仕事は「収入はなっていないだけではない」と目を細める。

ノリと資源管理に力

自慢は家族的な雰囲気



七ヶ浜支所の事務所がある当漁協七ヶ浜町水産振興センター

七ヶ浜支所 組合員 693人、うち准 533人。職員は臨時4人含め14人。販売扱いは平成25年度で10億756万円となり、ノリ養殖と刺網などの漁船漁業を主力に、准組合員中心のアサリ水揚げも大きい。

七ヶ浜支所の事務所は当漁協七ヶ浜町水産振興センターの2階。職員は笑顔で迎えてくれた。高品質の乾ノリ生産とアサリ、カレイ類の資源管理が誇りだ。昨年11月からは県制定の「宮城水産の日」に合わせて「夕市」を開き、にぎわった。後継者育成が課題だ。齋藤吉勝運営委員長は「支所の自慢は職員、組合員の家族的な雰囲気」と開口一番。「仲良く楽しく誇りをもって働き、仕事でもおいしい物でも分け合って生きている」と笑顔で話す。

ノリの生産を支えているのは、7単協合併で旧・七ヶ浜漁協発足の時に整備した陸上採苗施設。これを基本に、大所帯になった組合員が気持ちを一つにして同じ種で同じ製品を作り、協同の精神で品質向上に努めてきた。施設は大震災で壊滅状態になったが、翌年に復旧させ44人が品質と協同精神を守っている。

「資源管理を実践してきた」と齋藤運営委員長は胸を張った。安定的に水揚げ、生活を維持できるような資源管理を先輩が築き、これを後継者に

引き継ぎたいと願う。アサリは採取を5〜7月に徹底し、自然繁殖だけで再生産。品質は「日本一」の評価があるほどで、サイズが大きく身もたっぷり。平均75歳ほどの准組合員が、経費をきほどかけず、朝3時間の採取で年100万坪平均を得ている。種苗の購入や放流がないため、巻き貝などの外敵の侵入によ

る被害も心配いらぬ。マコガレイなどのカレイ類は、支所や本所の仙台湾小型漁船漁業部会が禁漁区を設けて資源を管理、枯漁を防いでいることと知られる。

「夕市は「水産の日」となる毎月第3水曜日の午後3時から、水産振興センターで開催。旬の前浜産や県内産を格安販売し、15分ほどで完売している。塩釜市などに近い地の利も大きい。」「びっくりするほど盛

況。七ヶ浜に活気が戻る。消費者に、毎月こに來ればおいしいものが食べられると分かってもらえらる」と齋藤運営委員長。職員の販売も板についてきたという。収益を職員の給料にプラスしたいと考えた。

渡部敏支所長代理は「2月は雨が降っていたのに50人くらい並んだ。地元で揚がったのを地元で消費するのが一番で、おいしかったと言われる」とうれしそうと表情を和らげた。たまに怒る客もいるが、それでも買いに來るといふ。

支所では、地元の商工会が震災前から毎月最終日曜に開く「七の市」も魚介類を販売。メイン

商品として人気がある。にぎわいと活気が周年で戻りそうだ。水産振興センターの隣に本年度、六次産業化の形でノリや鮮魚などを加工、販売する「七ヶ浜ハーバースクエア」が整備される見通しだ。支所も参画し、販売にあたる。

徐々に震災前に近づく中、齋藤運営委員長は「後継者が足りない。若い人が入ってこればもっと来える」と課題を挙げ考えても、よい収入になるが、8〜4月の漁期中は長時間働いて余裕がない状況。若い人の知恵や時間的余裕を作れるような環境が必要とみている。

七ヶ浜

支所を訪ねて

表浜



石巻市給分浜の表浜支所事務所

表浜支所 組合員 302人、うち准 159人。職員は臨時2人含め7人。販売扱いは平成26年で20億1312万円、ワカメ・メカブとカキ、乾ノリ、アナゴなどの水揚げが大きい。漁業種類と魚種は豊富。

表浜支所では、昨年の水揚げが20億円を超え、震災前の水準に戻った。養殖のメカブ、カキの生産は二陸屈指だ。漁船漁業のアナゴは東京・築地市場で抜群の評価。後継者が多く活気のある浜としても知られる。

木村千之運営委員長は「担い手の多いのが自慢だ。組合員はやる気がある。一生涯懸命にやろうというおやじの背中を見て後継者になる。若い人がいれば支所は安泰」と喜ぶ。今春、高校を卒業したこの2人が漁業に就いた。震災後、組合員の娘

婿3人が漁師となり、教えるための引退を先延ばしした父親もいるという。阿部恵一支所長も「漁船漁業も養殖も活発はすばらしい」と組合員の努力をたたえる。メカブはおおむね40人の生産で4億円、1人1千万円に

なる。話し、父親の稼ぎが後継者に魅力と映ったことをうかがわせる。支所は大震災後、コンビニの隣に仮設事務所を置いた。若者が集まってきた。「この人たちが食べさせなければならぬ」と身にしみて考えた」と木

村運営委員長は打ち明けた。岸壁復旧に夢中になつて動いたと振り返る。震災前の水揚げに戻ったのは、職員の頑張りも大きい。「少ない人数でこの表浜の水揚げを回している。仕事に見合っていないの給料をやりた」と木村運営委員長。昼食を取らずに仕事を続けたり、土、日は当番制で荷受けしたりして、組合員

の意欲、水揚げに応える。予想より1年早く20億円になったと喜ぶ。その20億円から主要品目の内訳(税込)を見ても、共販のメカブ1億700万、4億5200万円、平均キロ単価356円、塩蔵ワカメ3387万、2億284万円、同2億284万円、生力キ200万、3億115万円、同1506万円、乾ノリ1540万5千枚、1億2105万円、1枚平均7・86円、アナゴ158万、

「メカブは生産量も金額を押し上げる。例年3月1日から出荷が始まり、二陸のブライズリーダーとして他産地に影響を与える。阿部支所長は「ネバネバ、フコイダンの含有量が多いので市場の評価が高い」と品質に誇りを持つ。

アナゴ漁は「ハモ胴」と呼ばれ、簡漁発祥の地とされる。竹製の筒で大正時代に始まった。漁期は6〜12月。「水揚げは東日本ではナンバーワン」。築地での評価が高い」と阿部支所長。漁業種類の組み合わせは「カキとワカメの兼

後継者多くまた2人 水揚げ20億円、震災前戻る

編集後記

自治体の震災関連支援

防災ラジオ 石巻市販売

浜に笑顔→ヤル気→元気

前略 4年ぶりに当漁協の広報「海と共」を発刊するのことができました。皆様にはやがいに結びつくという好循環です。そのためにこの広報誌が組合員はもとより地域の皆様や新規の仲間、また、後継者育成のために少しでもお役に立てればと願っております。

組合員の皆様には、ぜひとも「浜のためになる情報」や「旬の話題」など「意見・ご要望の提供をお願いいたします。末筆になりますが、この「海と共に」再開に向けて、人一倍尽力いただいた前任指導部長の鷹有司氏に感謝、御礼申し上げ、夏号の準備に入りまので、どうぞ期待ください。 (指導部) 草々

石巻市は3月28日から防災ラジオの販売を始め、防災性の高い室内や大雨などで防災行政無線が聞こえづらい状況でもラジオで受信し室内で流す情報のなかで重要な内容、全国瞬時警報システム(Jアラート)で流す気象庁「津波情報」など、ラジオを聞いていない状態でも自動で電源が入り確実に受信できる。各地区で順次販売会を開く。1台、個別受信機を設置していない世帯で1千円、設置している世帯で5千円。問い合わせは同市(電話0225-605-111) 防災推進課。